

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実績（令和５年度）

東京都において、令和５年度に本交付金を充当した事業の決算額の合計は508億円であり、そのうち交付金充当額は317億円です。各事業の実施状況は以下のとおりです。

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
医療施設自家発電設備整備事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている都内病院の負担を軽減し運営を維持できるよう、都内病院の電力需給のひっ迫時における電力確保に万全を期すため、自家発電設備等の整備を支援	453,566	403,123	令和４年８月５日の医療施設自家発電設備整備事業開始以降、12か所の病院における自家発電設備、燃料タンク等の整備の支援を実施	都内医療施設における自家発電設備等の整備を支援すること等により、災害時の医療提供体制の強化につながった。	保健医療局
東京おこめクーポン事業～国産農産物を活用した低所得世帯への生活支援～	コロナ禍において、物価高騰の影響により、経済的な影響を受けやすい低所得世帯に対し、緊急的な対応として国産の米及び野菜等の食品と引き換え可能な東京おこめクーポンを配付し、申込のあった世帯へ食品を配送することで、その生活を支援	28,462,645	16,104,502	物価高騰の影響により、経済的な影響を受けやすい低所得世帯約158万世帯に対し、緊急的な対応として国産の米及び野菜等の食品と引き換え可能な東京おこめクーポンを配付し、申込のあった世帯へ食品を配送	食品を配送することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者の支援に寄与した。	福祉局
集中的検査（拡充分）の実施	新型コロナウイルス感染症対応として、従来実施していた高齢者・障害者等の入所施設に加え、通所・訪問系の高齢・障害者施設や保育所、小学校等に対象を拡大し、集中的・定期的検査を実施	1,337,643	1,209,274	高齢者施設等の職員に対し、累計8,390,342件の検査を実施	通所・訪問系の事業所、幼稚園・小学校・保育所等の施設において、職員に対する定期的な検査を実施することで、施設内の感染拡大・集団感染を防止した。 5類移行後も幼稚園・小学校・保育所等以外の通所・訪問系の事業所において、継続して検査を実施した。	保健医療局
高齢者施設等における集中的検査の実施	新型コロナウイルスに感染した場合の重症化リスクの高い高齢者が多く入所する高齢者施設における感染拡大の防止のため、集中的検査を実施	4,428,748	3,005,365	高齢者施設の職員等に対し、累計3,709,858件の検査を実施	重症化するリスクの高い高齢者が多く入所する高齢者施設において、職員に対して検査を積極的に進めることで、施設内の感染拡大を防止した。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
障害者支援施設等における集中的検査の実施	新型コロナウイルス感染症に感染した場合の重症化リスクの高い障害者が多く利用する障害者支援施設等における感染拡大を引き続き防止する観点から、職員を対象にＰＣＲ検査を週１回、抗原定性検査を週１～２回程度実施できる体制を整備	887,422	611,181	重症化リスクの高い障害者が利用する施設の職員等を対象として、集中的・定期的（週１回程度）にＰＣＲ検査及び抗原定性検査を実施 ・職員数：障害者支援施設等 12,500人 グループホーム 12,000人 ・検査件数：ＰＣＲ検査 延640,192件 抗原定性検査 延346,982件	定期的な検査を実施することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
家庭等に対するＬＰガス価格高騰緊急対策事業	コロナ禍をはじめ物価高騰等に直面するＬＰガス利用者世帯等の負担軽減に向けた緊急対策として販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施	4,261,486	1,638,995	ＬＰガス販売事業者を通じて支援を実施 ・都内のＬＰガス利用世帯：約50万世帯 ・当該世帯にガスを供給する販売事業者：587社 ※他県の販売事業者も含む	ＬＰガス料金の高騰に対して支援することで、都内のＬＰガス利用世帯の負担を軽減し、生活・経営の安定に寄与した。	環境局
医療機関等物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	6,252,189	6,120,837	コロナ禍において物価高騰に直面する医療機関の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給 （病院・有床診療所・有床助産所） 上半期：817件、下半期：782件 （無床診療所・無床助産所・歯科診療所・施術所） 上半期：16,056件、下半期：12,600件	食材費と光熱費を対象として支援金を支給し、コロナ禍において物価高騰に直面する医療機関の負担を軽減した。	保健医療局
保護施設物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する生活保護法に基づく保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	51,957	51,772	コロナ禍において物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給 ・補助実績：21か所	21か所の施設への支援により、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の支援に寄与した。	福祉局
介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策事業	コロナ禍において燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	471,318	196,881	介護サービス事業所に対し、5,785件の支援金支給を実施	支援金を支給することで、燃料費高騰に直面する介護サービス事業所の送迎又は訪問に使用する自動車の燃料費の負担を軽減した。	福祉局
特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	2,319,694	1,771,825	特別養護老人ホーム等に対し、1,516件の支援金支給を実施	支援金を支給することで、物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の光熱費や食材費の負担を軽減した。	福祉局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
保育所等物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	2,260,502	1,837,150	保育料の増額により、利用者から物価高騰分を徴収することが困難な認可保育所や認証保育所などに対し、食費及び光熱費の高騰分を区市町村を通じて支援 ・49自治体が実施	物価高騰に直面する保育事業者の負担軽減に寄与した。	福祉局
障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	726,233	674,990	物価高騰等に直面する障害者支援施設等を支援することを目的として、「物価高騰対策支援金」を支給 ・補助件数：延1,776件	物価高騰に直面する都内の障害者支援施設等の負担軽減に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	460,607	452,197	物価高騰等に直面する障害福祉サービス事業所等を支援することを目的として「物価高騰対策支援金」を支給 ・補助件数：延8,692件	物価高騰に直面する都内の障害福祉サービス事業所等の負担軽減に寄与し、事業継続を支援した。	福祉局
薬局物価高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰に直面する医療機関（薬局）の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給	152,530	136,164	物価高騰等に直面する薬局を支援することを目的として、「物価高騰緊急対策支援金」を支給 上半期：5,735件、下半期：5,119件	物価高騰に直面する都内の薬局の負担軽減に寄与し、事業継続を支援した。	保健医療局
都立学校における学校給食費支援事業	学校給食費の価格上昇分を都が支援することで、コロナ禍における物価高騰に直面する保護者の負担を軽減	120,908	80,690	給食に係る食材の物価上昇分について都が補助を行い、保護者の負担を軽減 ・補助実績：約330万食	給食に係る食材の物価上昇分に補助することにより、豊富な品目で栄養バランスの取れた給食の提供に貢献した。	教育庁
公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業	昨今の世界情勢に伴う原油価格高騰により、営業経費の1割以上を燃料費が占める公衆浴場は経営に大きな影響を受けている。公衆浴場は法令により価格統制を受けており、コロナ禍における燃料費高騰等経費の値上がりを価格に転嫁することが困難であるため、緊急対策として、各公衆浴場に燃料費高騰影響分にかかる支援金を給付	114,297	113,843	都内の公衆浴場の営業に必要な燃料に係る経費の一部を補助 ・補助実績：745件	昨今の原油価格高騰等を踏まえ、都内の公衆浴場の営業に必要な燃料に係る経費の一部を補助することにより、公衆浴場の経営の安定を図るとともに、都民の日常生活の利便及び衛生水準の確保に寄与した。	生活文化スポーツ局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
運輸事業者向け燃料費 高騰緊急対策事業	中小運送事業者及び乗合バス事業者 に対する燃料費高騰分への支援により、 コロナ禍において燃料費高騰の 影響を受ける事業を維持・継続	3,161,142	2,773,288	中小貨物運送事業者及び乗合バス事業者に対し、支援 金を交付 ・延べ5,493社(者)	支援金を交付することにより、地域経済を支える重要な 社会インフラである物流及び都民の日常生活と関わり の深い乗合バス事業の維持に寄与した。	都市整備局
中小企業特別高圧電力・工業用L Pガス価格 高騰緊急対策事業	コロナ禍において物価高騰等に直面 する特別高圧電力や工業用L Pガス を利用する中小企業者の負担軽減に 向けた緊急対策として、支援金を支給	3,107,274	1,379,453	都内の特別高圧の電力や工業用L Pガスを利用する中 小企業者の支援を実施 ・特別高圧電力を受電する中小企業者 (500万円/所) : 52所 ・特別高圧電力を受電する施設に入居する中小企業者 (10万円/所) : 5,619所 ・工業用L Pガスを使用する中小企業者 (10万円/所) : 74所	都内において物価高騰に影響を受けた、特別高圧電力 を受電する中小企業者、特別高圧電力を受電する施設 に入居する中小企業者、工業用L Pガスを使用する中 小企業者の負担軽減に寄与した。	産業労働局
私立学校省エネ設備等 導入事業費補助	私立学校における省エネ設備・機器 等の導入に対する補助を行うこと で、コロナ禍において原油価格・物 価高騰の影響を受けている私立学校 を支援	2,154,559	2,154,330	省エネ設備・機器等の導入に係る補助率を1/2から 2/3に引き上げ経費の一部を補助 ・206校へ補助を実施	設備・機器等の省エネルギー化を通じて原油価格・物 価高騰の影響を受ける多くの私立学校への支援に寄与 した。	生活文化スポーツ局
公衆浴場クリーンエネルギー 化等推進事業	コロナ禍において物価高騰に直面す る都内公衆浴場の約3分の1が燃料 として使用している重油・廃油等につ いて、都市ガス等のクリーンエネル ギーに転換する経費や創エネ・省 エネ設備の設置経費を補助すること で、原油価格高騰に直面する公衆浴 場の安定的な経営を促進し、都民の 入浴機会を確保	201,180	86,981	都市ガス等のクリーンエネルギーに転換する経費や創 エネ・省エネ設備の設置経費の一部を補助 ・補助実績 : 36件	都内公衆浴場の省エネ等を促進し、二酸化炭素等の排 出削減に寄与するとともに、公衆浴場経営の安定を 図った。	生活文化スポーツ局
都営住宅等におけるウ クライナ避難民等への 支援	コロナ禍において物価高騰等に直面 する都営住宅等に避難しているウク ライナ避難民等の困窮状況を踏ま え、日常生活に必要な不可欠なライフ ラインである電気・ガス、水道・下 水道料金等について支援を実施	419,895	144,105	都営住宅等に避難しているウクライナ避難民等のうち 支援を希望する者に対し光熱水費等を支援 ・支援世帯数 : 306世帯	物価高騰等に直面するウクライナ避難民等の生活不安 の解消につなげることができた。	住宅政策本部

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資利子補給	コロナ禍におけるウクライナ情勢、円安などを発端として、原油価格・物価高騰等に直面し、事業活動に影響を受けている中小企業者等を支援するため、利子補給により、制度融資を利用する事業者の負担を軽減	3,475,251	2,667,242	中小企業制度融資の新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安等の影響を受けている事業者向けメニューの利用者を対象とし、資金調達における負担を軽減 融資件数：約1.8万件（令和6年3月末時点） 利子補給率：全事業者1/2補助 利子補給期間：融資実行後1年間	新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢や円安等の要因を発端として事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援した。	産業労働局
小笠原諸島生活物資輸送費補助	コロナ禍において物価高騰に直面する小笠原支庁管内の生活物資販売事業者に対し、小笠原諸島への生活物資の船舶による東京、小笠原諸島間及び小笠原諸島相互間の運搬に要する輸送費を補助することにより、小笠原諸島における物価安定を推進	7,100	4,689	補助対象となる生活物資（食料品、日用品雑貨、プロパンガス等）の船舶による運搬に要する輸送費への補助を実施	小笠原諸島の生活物資販売事業者に対し、生活物資の海上輸送費を補助し、島内の物価安定を推進した。	総務局
島しょ地域における貨物運賃補助事業（小笠原諸島）	コロナ禍における原油価格高騰等に伴う小笠原諸島内生産者への影響を軽減し、島民生活の安定に寄与	10,642	6,985	補助対象事業者のうち、小笠原諸島（父島）と本土間を運航する事業者について、補助率を引き上げ	島内生産者の負担の緩和（農水産物を本土に運ぶ際の輸送コスト減）に伴い、引き上げ期間である令和5年4月～令和6年3月の魚の出荷額は令和元年度とほぼ同規模となっており、コロナ禍における原油価格高騰等の影響を軽減し、島民生活の安定に寄与した。	総務局
制度融資信用保証料補助（新型コロナウイルス感染症・ウクライナ情勢・円安・エネルギー対策等対応緊急融資メニュー）	信用保証料を補助することにより、制度融資を利用する事業者の負担を軽減	19,944,000	5,388,059	新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢や円安又はエネルギー関連等の影響を受けている事業者向けメニューを信用保証料補助の対象とし、資金調達における負担を軽減 融資件数：約1万件（令和6年3月末時点） 補助率：保証料のうち4/5	中小企業制度融資の新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢や円安又はエネルギー関連等の影響を受けている事業者向けメニューについて、信用保証料を補助することで、事業活動に影響を受けている事業者を支援した。	産業労働局
ウクライナ情勢に係る原油価格高騰等対応農林漁業特別対策資金	コロナ禍におけるウクライナ情勢に係る燃料や資材等の価格高騰により経費が増加した農林漁業者の資金繰りを支援し、経営の安定を推進	17,623	679	漁業近代化資金の貸付に対して全額利子補給 ・利子補給件数：延べ17件 ・償還期間：5年以内	ウクライナ情勢に係る燃料や資材等の高騰により経費が増加した都内漁業者が実質無利子で運転資金の借入れを可能とすることで、経営の安定に寄与した。	産業労働局

事業名	事業概要	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	主な取組	取組の成果	所管局
ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	コロナ禍においてウクライナ危機を発端として発生した原油価格高騰とそれに伴う都内企業への影響が懸念される先行きが不透明な社会情勢の中、企業で導入が進んでいるノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルの習得機会を提供し、早期の再就職を促進	122,369	119,355	オフィスソフト知識のある求職者に対し、アプリ作成スキル講習を通じて、企業で導入が進んでいるノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルの習得機会を提供	アプリ作成スキル講習により、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける生活者を支援し、早期の再就職を後押しした。	産業労働局
P C R 等検査無料化事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備えた安心確保のための取組として、東京都が検査を実施する事業者に対し補助を行うことで検査費用を無料化し、検査環境の整備を促進	1,690,642	1,690,151	令和3年度の事業開始以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため都内最大1,666カ所に検査所を設置し事業を実施	事業開始以降、検査件数を延べ約950万回まで伸ばし、検査受検の意識向上及び無症状者向けに必要な検査を実施することができた。	保健医療局

※「家庭等に対するL P ガス価格高騰緊急対策事業」及び「中小企業特別高圧電力・工業用L P ガス価格高騰緊急対策事業」の予算額は、令和6年度への繰越分を含む。